

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	400,972,000	403,503,759	△2,531,759
		就労支援事業収入	21,455,000	16,050,979	5,404,021
		障害福祉サービス等事業収入	546,758,000	547,907,610	△1,149,610
		経常経費寄附金収入	281,000	280,000	1,000
		受取利息配当金収入	418,000	261,929	156,071
		その他の収入	4,233,000	4,481,826	△248,826
		事業活動収入計(1)	974,117,000	972,486,103	1,630,897
	支出	人件費支出	656,504,000	647,467,212	9,036,788
		事業費支出	141,921,000	136,548,148	5,372,852
		事務費支出	42,284,000	35,670,292	6,613,708
		就労支援事業支出	19,518,000	18,980,941	537,059
		利用者負担軽減額	150,000	149,499	501
		支払利息支出	236,000	233,760	2,240
		事業活動支出計(2)	860,613,000	839,049,852	21,563,148
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		113,504,000	133,436,251	△19,932,251	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
		設備資金借入金元金償還支出	10,007,000	10,006,000	1,000
	支出	固定資産取得支出	14,447,000	14,298,804	148,196
		施設整備等支出計(5)	24,454,000	24,304,804	149,196
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△24,454,000	△24,304,804	△149,196
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,000		1,000
		拠点区分間繰入金収入	11,500,000		11,500,000
		サービス区分間繰入金収入	12,100,000		12,100,000
		その他の活動による収入		3,000	△3,000
		その他の活動収入計(7)	23,601,000	3,000	23,598,000
	支出	積立資産支出	74,592,000	74,346,189	245,811
		拠点区分間繰入金支出	11,500,000		11,500,000
		サービス区分間繰入金支出	12,100,000		12,100,000
		その他の活動支出計(8)	98,192,000	74,346,189	23,845,811
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△74,591,000	△74,343,189	△247,811
予備費支出(10)		15,538,000		15,538,000	
		△534,000	—	15,004,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△545,000	34,788,258	△35,333,258	
前期末支払資金残高(12)			313,330,421	△313,330,421	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△545,000	348,118,679	△348,663,679	

事業活動計算書
(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	403,503,759	403,503,759
		就労支援事業収益	16,050,979	16,050,979
		障害福祉サービス等事業収益	547,907,610	547,907,610
		経常経費寄附金収益	280,000	280,000
		サービス活動収益計(1)	967,742,348	967,742,348
	費用	人件費	690,485,412	690,485,412
		事業費	136,548,148	136,548,148
		事務費	35,670,292	35,670,292
		就労支援事業費用	20,677,190	20,677,190
		利用者負担軽減額	149,499	149,499
		減価償却費	77,431,602	77,431,602
国庫補助金等特別積立金取崩額		△35,031,916	△35,031,916	
サービス活動費用計(2)	925,930,227	925,930,227		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	41,812,121	41,812,121		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	261,929	261,929
		その他のサービス活動外収益	5,861,482	5,861,482
		サービス活動外収益計(4)	6,123,411	6,123,411
	費用	支払利息	233,760	233,760
		サービス活動外費用計(5)	233,760	233,760
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,889,651	5,889,651
経常増減差額(7)=(3)+(6)	47,701,772	47,701,772		
特別増減の部	収益	その他の特別収益	21,058,530	21,058,530
		特別収益計(8)	21,058,530	21,058,530
	費用	固定資産売却損・処分損	2	2
		その他の特別損失	16,265,097	16,265,097
		特別費用計(9)	16,265,099	16,265,099
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,793,431	4,793,431		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	52,495,203	52,495,203		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	835,585,198	835,585,198	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	888,080,401	888,080,401	
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	70,000,000	70,000,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	818,080,401	818,080,401	

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	都道府県							
法人名	社会福祉法人一心福祉会	主たる事務所の所在地	〒 905 - 1318 沖縄県国頭郡大宜味村字津波1971-35	電話番号	0980 - 44 - 2288	FAX番号	0980 - 44 - 2297	
ホームページアドレス	http://www.isshinfukushikai.or.jp		メールアドレス		設立認可年月日	昭和56年12月4日	設立登記年月日	昭和56年12月25日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日			
	仲本一夫	公表 76	公表 沖縄県宜野湾市我如古1-48-10	無職	平成18年4月1日			

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種							
老人福祉	第一種	特別養護老人ホーム	公表	国頭郡大宜味村字津波1971-35	平成10年10月	50		
		老人短期入所事業	公表	国頭郡大宜味村字津波1971-35	平成10年10月	8		
		老人介護支援センター	公表	国頭郡大宜味村字津波1971-35	平成12年4月			
	第二種	老人デイサービス事業	公表	国頭郡大宜味村字津波1971-35	平成11年4月	33		
		小規模多機能型居宅介護事業	公表	国頭郡大宜味村字津波418	平成22年1月	25		
	小規模多機能型居宅介護事業	公表	国頭郡東村字慶佐次727-8	平成24年3月	25			
障害者福祉	第一種	障害者支援施設	公表	国頭郡大宜味村字津波1971-35	昭和57年4月	50		
		障害者支援施設	公表	国頭郡大宜味村字津波1971-35	平成5年10月	40		
		障害福祉サービス事業	公表	国頭郡大宜味村字津波405・418	平成16年4月・平成27年4月	20		
	第二種	障害福祉サービス事業	公表	国頭郡大宜味村字津波418	平成24年4月	20		
		障害福祉サービス事業	公表	国頭郡大宜味村字津波1971-35	平成15年4月	2		
	障害福祉サービス事業	公表	国頭郡大宜味村字津波1971-35	平成15年4月	4			
	特定相談支援事業	公表	国頭郡大宜味村字津波418	平成25年2月				
その他	第一種							
	第二種							

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業					
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業					
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業	1	小規模多機能ホームいっしん	沖縄県国頭郡大宜味村字津波418番地	平成22年1月	25名
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

	定員	現員															
	13	13															
評議員	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員会への出席回数	
				親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表					その他
	仲本一夫	無職	平成27年6月～平成29年5月		○			○							○		3
	平良頼夫	弁護士	平成27年6月～平成29年5月			○		○							○		2
	平良長利	前施設長	平成27年6月～平成29年5月			○		○							○	○	3
	平良森雄	社協会長	平成27年6月～平成29年5月		○				○						○		3
	大嶺文夫	社協会長	平成27年6月～平成29年5月		○				○						○		2
	山口栄三	無職	平成27年6月～平成29年5月			○							○		○		3
	平良文子	元施設長	平成27年6月～平成29年5月			○		○									3
	宮城光江	無職	平成27年6月～平成29年5月			○							○				3
	山城豊	施設長	平成27年6月～平成29年5月		○						○					○	3
	屋良朝之	区長	平成27年6月～平成29年5月			○				○							2
	金城英子	施設長	平成27年6月～平成29年5月		○						○					○	3
	島袋徳和	やんばる自然塾経営	平成27年6月～平成29年5月			○						○					2
	新里吉弘	区長	平成27年6月～平成29年5月			○				○							2
施設長	施設名		氏名	就任年月日	法令等に定める資格の有無												
	障害者支援施設一心療護園		金城英子	平成24年4月1日	有												
	障害者支援施設 えすの里		新城靖史	平成28年4月1日	有												
	特別養護老人ホームやんばるの家		山城 豊	平成21年4月1日	有												
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤													
			換算数		換算数												
	法人本部																
	施設	156	3	1.9	14	6.6											
理事会	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項											
	平成27年5月26日		5名	1名	有	1. 平成26年度事業実績報告について 2. 平成26年度決算報告について 3. 監事監査報告について 4. 評議員の選任について 5. 第三者委員の選任について 6. 定款変更について 7. 諸規程の一部改正(案)について 8. その他											
	平成27年5月26日		5名	1名	有	1. 理事長の互選について 2. 常務理事の選任について 3. 職務代理者の選任について 4. その他											
	平成27年12月25日		5名		有	1. 平成27年度補正予算(案)について 2. マイナンバー制度関連規程の制定(案)について 3. グループホーム整備事業の申請について 4. その他(県指導監査報告)											
平成28年3月19日		6名		有	1. 平成27年度補正予算(案)について 2. 諸規程の一部改正(案)について 3. 施設長人事について 4. 平成28年事業計画(案)について 5. 平成28年度予算(案)について 6. その他												

評議員 会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項		
	平成27年5月26日	12名	有	1. 平成26年度事業実績報告について 2. 平成26年度決算報告について 3. 監事監査報告について 4. 役員の改選について(理事、監事) 5. 第三者委員の選任について 6. 定款変更について 7. 諸規程の一部改正(案)について 8. その他		
	平成27年12月25日	9名	有	1. 平成27年度補正予算(案)について 2. マイナンバー制度関連規程の制定(案)について 3. グループホーム整備事業の申請について 4. その他(県指導監査報告)		
	平成28年3月19日	13名	有	1. 平成27年度補正予算(案)について 2. 諸規程の一部改正(案)について 3. 平成28年事業計画(案)について 4. 平成28年度予算(案)について 5. その他		
監事監 査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項	
	平成27年5月21日	東宏明・緑間優	有	なし		

IV 資産管理

平成 28 年3月31日現在

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況					
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無	
基本財産	土地	国頭郡大宜味村字津波418番地	2,021㎡	31,556					
		国頭郡大宜味村字津波405番地	860㎡	1,863					
		国頭郡大宜味村字津波417番地	26㎡	87					
	建物	国頭郡大宜味村字津波1971-35	3,012㎡	545,342	平成26年6月2日	150,000	(独)福祉医療機構	20年	有
		国頭郡大宜味村字津波1971-35	1,603㎡	185,929					
		国頭郡大宜味村字津波1971-35	2,461㎡	307,968	平成10年10月13日	47,000	(独)福祉医療機構	20年	有
		国頭郡大宜味村字津波418番地	273㎡	41,528					
		国頭郡大宜味村字津波418番地	162㎡	22,683					
		国頭郡大宜味村字津波405番地	201㎡	41,063					
運用財産	国頭郡大宜味村字津波418・405番地	375㎡	83,015						
	国頭郡大宜味村字津波402番地	1,055㎡	993						
	土地								
	建物								
	土地								
	建物								
	土地								

V その他

								平成 28	年4月1日現在		
情報公開	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果		
	インターネット	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない	公表していない		
	広報誌	○	○			○					
	新聞										
	前々年度の財務諸表				前年度の財務諸表						
	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書 (事業活動収支計算書)	貸借対照表		資金収支計算書		事業活動計算書(事業活動収支計算書)			
				公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)		
	インターネット	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	7~9月	法人HP	7~9月	法人HP	7~9月	
	広報誌	○	○	○	公表予定あり	7~9月	公表予定あり	7~9月	公表予定あり	7~9月	
	新聞										
外部監査	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	
	費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		
	公認会計士										
	監査法人										
	税理士										
その他											
指摘事項											
第三者評価	受審施設・事業所名		平成	年度	平成	年度	平成	年度			
			費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)				
								平成 28	年3月31日現在		
準拠している会計基準	社会福祉法人新会計基準	社会福祉法人旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	訪問看護会計・経理準則	介護老人保健施設会計・経理準則	授産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	その他
	○							○			

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	133,436
①事業活動収入	977,985
・介護報酬等の公費(※)	857,737
・利用者負担金(※)	114,634
・その他収入	5,022
②事業活動支出	844,549
・人件費支出	647,467
・事業費支出	137,887
・利用者負担軽減額	149
・その他支出	59,043
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 24,304
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	24,304
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 74,343
①その他の活動収入	23,603
②その他の活動支出	97,946
当期末資金収支差額	34,788
前期末支払資金残高	313,330
当期末支払資金残高	348,118

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	41,812
①サービス活動収益	973,241
②サービス活動費用	931,429
減価償却費	77,431
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 35,031
その他サービス活動費用	0
(2)サービス活動外増減差額	5,889
①サービス活動外収益	6,123
②サービス活動外費用	233
(3)特別増減差額	4,793
①特別収益	44,658
②特別費用	39,865
当期活動増減差額	52,495
前期繰越活動増減差額	835,585
当期末繰越活動増減差額	888,080
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	70,000
次期繰越活動増減差額	818,080

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	2,418,051
①流動資産	409,689
②固定資産	2,008,362
(2)負債の部	287,004
①流動負債	108,356
②固定負債	178,648
(3)純資産の部	2,131,046
減価償却累計額	823,521,541

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
施設整備等積立預金	施設改築他	424,500			建替	平成35年～40年	えすの里・やんばるの家
修繕積立預金	施設修繕の為	20,000					
備品等購入積立預金	施設の備品購入の為	6,000					

授産設備整備積立預金	授産の設備整備の為	9,190					
工賃平均積立預金	利用者の工賃確保	1,500					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成22年1月	—
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。

児童福祉	
第一種	乳児院
	母子生活支援施設
	児童養護施設
	障害児入所施設
	情緒障害児短期治療施設
第二種	児童自立支援施設
	障害児通所支援事業
	障害児相談支援事業
	児童自立生活援助事業
	放課後児童健全育成事業
	子育て短期支援事業
	乳児家庭全戸訪問事業
	養育支援訪問事業
	地域子育て支援拠点事業
	一時預かり事業
	小規模住居型児童養育事業
	助産施設
	保育所
	児童厚生施設
	児童家庭支援センター
児童の福祉の増進について相談に応ずる事業	
母子家庭等日常生活支援事業	
寡婦日常生活支援事業	
母子福祉施設	

老人福祉	
第一種	養護老人ホーム
	特別養護老人ホーム
	軽費老人ホーム
第二種	老人居宅介護等事業
	老人デイサービス事業
	老人短期入所事業
	小規模多機能型居宅介護事業
	認知症対応型老人共同生活援助事業
	複合型サービス福祉事業
	老人デイサービスセンター
	老人短期入所施設
	老人福祉センター
	老人介護支援センター

障害者福祉	
第一種	障害者支援施設
第二種	障害福祉サービス事業
	一般相談支援事業
	特定相談支援事業
	移動支援事業
	地域活動支援センター
	福祉ホーム
	身体障害者生活訓練等事業
	手話通訳事業
	介助犬訓練事業
	聴導犬訓練事業
	身体障害者福祉センター
	補装具製作施設
	盲導犬訓練施設
	視聴覚障害者情報提供施設
	身体障害者の更生相談に応ずる事業
知的障害者の更生相談に応ずる事業	

その他	
第一種	救護施設
	更正施設
	生計困難者を無料又は低額な料金で入所させて生活の扶助を行うことを目的とする施設
	生計困難者に対して助葬を行う事業
	婦人保護施設
第二種	授産施設
	生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業
	生計困難者に対して、その住居で衣食その他の日常生活必需品若しくはこれに要する金銭を与え、又は生活に関する相談に応ずる事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で診療を行う事業
	生計困難者に対して、無料又は低額な費用で介護老人保健施設を利用させる事業
	隣保事業
	福祉サービス利用援助事業
	他の社会福祉事業に関する連絡又は助成を行う事業
	市町村社協
都道府県社協	社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
	社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
	社会福祉法第109条第1項各号の事業であって各市町村を通ずる広域的な見地から行うことが適切なもの
	社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修
	社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導及び助言
	市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
	福利サービス利用援助事業を行う市町村社会福祉協議会その他の者と協力して都道府県の区域内においてあまねく福祉サービス利用援助事業が実施するために必要な事業
	社会福祉を目的とする事業を営業者がその行った福祉サービスの提供に要した費用に関して請求の事務の代行等
	全社協